

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

能代市長 齊藤 滋宣

市町村名 (市町村コード)	能代市 (05202)
地域名 (地域内農業集落名)	檜山地区 (羽立、小沢口、上母体、中母体、新屋敷、檜山本町 田床内、新田、今泉、中沢、犬伏、赤坂、大森)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月5日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・山間部の未整備地区の耕作放棄地対策が課題。
- ・高齢化が進み、後継者確保が課題。
- ・ほ場整備区域外の農地の受け手がなかなか見つからない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・既存法人を中心に、地域内で協力していきながら、集約していく。
- ・経営規模の拡大と作業の効率化が図られるよう、比較的大規模なほ場を中心に団地化を進める。
- ・耕作放棄地を解消する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	610 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	577 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

- ・農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる農用地とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・檜山地区では西部に関しては入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。東部は既存法人へ集積・集約しているため、継続していく。 ・母体地区では入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。 ・中沢地区では入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。 ・大森地区では規模拡大を目指す経営体へ集積・集約していく。 ・田床内地区では規模拡大を目指す経営体へ集積・集約していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸付ける。 ・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。 ・担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。 ・毎年行われる話し合いを農地の所有者にも周知し、耕作が困難な場合は制度の活用を勧めるようにする
(3)基盤整備事業への取組方針
・ほ場整備を実施できれば後継者も受け入れやすいため検討していきたい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・多様な経営体を確保するため、ほ場整備を検討し受け入れ体制を整えたい。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・必要に応じて活用を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

--